



2026年1月10日
第118号

JR 東労組 Yokohama

JR東労組横浜地本

発行人 梶田 優一
編集 情宣 担当
ホームページ



<http://www.jreu-yokohama1.jp/>

申10号 「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな 団体交渉を 組織と働き方について」に関する説明申し入れ 行う! ④

14. 県単位運用をスムーズに実現するために、新規採用者の計画を明らかにすること。

(回答) 業務運営に必要な要員は引き続き確保していく考えである。

組 合	会 社
3事業本部は「首都圏エリア」としての採用となるが、 新規採用者をどのように割り振るのか。	採用時に、首都圏の中でも横浜エリアという分けがある。 横浜エリアに振り分けられた方をいったん横浜事業本部で受け、要員状況や後進育成の観点で判断し、3事業本部で割り振る形 をとる。

15. 提案時に採用は専門別を維持する考え方が示されたが、配属後の職場における教育内容の考え方について明らかにすること。

(回答) 必要な教育・訓練は実施していく考えである。

配属後の教育について具体的に示されたい。	設備の専門教育や車両の基礎技術教育はこれまでと変わらず行う。
新人教育の期間や一本立ちまでの考え方は変わるのか。	やり方は事業本部ごとに変わるかもしれないが、安全については変わらない。一本立ちの判断は各事業本部となる。
営業・乗務員系とメンテナンス系とで、相互に融合をさらに深度化させるような教育を行っていくのか。	ゼロではない。

16. 事業本部化に伴い、担当する業務が増えることから、制服の貸与数および種類の考え方について明らかにすること。

(回答) 被服類取扱規程に基づき日々の業務に合わせ柔軟に対応していくこととなる。

融合箇所が増えるのであれば、 融合先でのロッカーの整備と、制服類の増貸与が必要だ。	現在も融合者に対して制服の増貸与を行っており、その取り扱いを準用していく考え である。ロッカーについては箇所の状況による。
営業・乗務員系とメンテナンス系とで、相互に技術服、営業服を貸与する考えはあるのか。	必要な被服は貸与していく。

17. 勤務箇所が拡大する社員に対し、他社線やバス等の通勤手当の支給に関する考え方を明らかにすること。

(回答) 通勤手当については、実際に勤務する箇所を確認し、就業規則等に則り取り扱うこととなる。

基本的な考え方として、主たる勤務地については定期券を使用し、融合先は行く都度に応じて交通費の実費精算か。	その通り となる。
通勤経路の認定 を行うのは、事業本部長となるのか。	制度上はそうなるが、 実務的には現行の統括や所長等の、事業本部が指定した社員が行う こととなる。

18. 訓練センターの所属と受講する社員のエリアを明らかにすること。

(回答) 総合訓練センターの所属は横浜事業本部となる。また、訓練等の対象は、川崎事業本部、横浜事業本部及び湘南伊豆事業本部所属の社員が基本となる。

3事業本部以外からの社員の受講もあり得るのか。	受講生の業務特情に合わせた訓練が必要であることから、 基本的には3事業本部の社員が対象 である。
3事業本部の社員が、他事業本部管轄の訓練センターに受講しに行くことはあるのか。	基本的にはない。

19. 昇進試験、健康診断、運転適性検査、永年勤続表彰等の開催場所や実施方法について明らかにすること。

(回答) 現行の実施方法を基本としながら、引き続き柔軟に対応していく考えである。

「柔軟に対応していく」としているが、事業本部ごとに実施するのか。	永年勤続表彰は対象者が増える傾向にある。内容により会場のキャパシティや運営も踏まえて、検討を行っていく。
----------------------------------	--

20. 組織再編に伴う各クラブの所属支部および運営について、考え方を明らかにすること。

(回答) クラブ支部の最小単位は本社・事業本部単位となる。なお、複数の事業本部にて合同で支部を構成することも可能である。

これまで統括センター化する際に、チーム編成を変えざるを得なかった。クラブに負担のないようにしてもらいたい。	会社としてクラブ活動を引き続き支援していく。 クラブ内の運営は、各クラブが決める ことである。
複数の事業本部にまたがる支部をつくる場合の、支部長や副支部長の考え方はどうなるのか。	現行と同様に、支部長や副支部長を選出していく。
クラブ紹介 について、現状は「ヨコハマネット」に寄稿できるが、 組織再編後はどうなるのか。	何らかの形でクラブ活動の周知ができるようにしていく。